

U.S. Indicators

米国 企業の貿易戦争懸念も雇用は堅調な増加ペース維持 (18年6月雇用統計)

公表日:2018年7月6日 (金)

～労働力人口を上回る堅調な伸び～

第一生命経済研究所 経済調査部

主任エコノミスト 桂畑 誠治

03-5221-5001

米国雇用動向 (The Employment Situation)

	失業率	非農業部門雇用者数							平均時給		労働時間	労働投入量		
		全体	製造業	建設業	サービス関連業			政府	前月比	前年比		前月比	年率※	
		前月差	前月差	前月差	全体	小売業	狭義サービス							前月差
四半期	16. 1Q	5.0	198	▲4	19	201	43	116	24	0.6	2.5	33.7	0.4	1.4
	16. 2Q	4.9	164	3	3	170	10	128	5	0.7	2.5	33.6	0.1	0.4
	16. 3Q	4.9	255	▲6	22	242	14	150	41	0.6	2.6	33.6	0.4	1.7
	16. 4Q	4.7	164	4	20	141	4	102	▲1	0.7	2.6	33.6	0.4	1.8
	17. 1Q	4.6	177	16	33	123	▲10	106	3	0.6	2.6	33.6	0.5	1.9
	17. 2Q	4.3	190	9	6	168	▲4	140	3	0.6	2.5	33.7	0.5	2.0
	17. 3Q	4.3	142	14	10	114	2	77	4	0.8	2.6	33.6	0.3	1.3
	17. 4Q	4.1	221	30	34	155	3	125	▲2	0.5	2.5	33.7	0.7	2.9
	18. 1Q	4.1	218	24	31	156	23	98	▲2	0.8	2.7	33.7	0.5	2.1
	18. 2Q	3.9	211	28	19	159	0	132	6	0.2	2.7	33.8	0.6	2.3
月次	1706	4.3	239	14	16	204	3	147	19	0.2	2.5	33.7	0.2	2.0
	1707	4.3	190	▲4	▲6	198	▲1	175	2	0.3	2.5	33.7	0.1	2.1
	1708	4.4	221	39	28	146	4	98	13	0.2	2.6	33.6	0.2	2.3
	1709	4.2	14	6	9	▲1	2	▲42	▲2	0.5	2.8	33.6	▲0.3	1.3
	1710	4.1	271	20	17	233	7	202	▲6	▲0.2	2.3	33.7	0.5	1.1
	1711	4.1	216	30	42	138	27	81	▲1	0.3	2.5	33.7	0.5	1.4
	1712	4.1	175	39	42	93	▲26	93	1	0.4	2.7	33.8	0.2	2.9
	1801	4.1	176	20	28	121	12	96	▲12	0.3	2.8	33.6	▲0.2	3.0
	1802	4.1	324	31	67	217	46	117	3	0.1	2.6	33.8	0.6	2.9
	1803	4.1	155	21	▲3	129	11	81	2	0.2	2.6	33.7	0.2	2.1
	1804	3.9	175	28	16	123	▲2	128	1	0.2	2.6	33.8	0.1	2.6
	1805	3.8	244	19	29	193	25	124	5	0.3	2.7	33.8	0.2	2.5
	1806	4.0	213	36	13	160	▲22	145	11	0.2	2.7	33.8	0.2	2.3

非農業部門雇用者数は前月差+213千人(前月同+244千人)と小幅減速も堅調さ維持

18年6月の非農業部門雇用者数(季節調整済み、事業所調査)は、前月差+213千人(5月同+244千人)と小幅鈍化したものの、市場予想中央値の前月差+195千人を上回ったうえ、4、5月合計で37千人上方修正された(筆者予想前月差+208千人)。部門別には、政府が前月差+11千人(5月同+5.0千人)と加速し、民間は前月差+202千人(5月同+239千人)と減速したものの高い伸びとなった。6月の雇用者数の増加ペースは、内外需要の拡大による景気の堅調持続のほか、例年よりも悪天候の影響を受けなかったこと等を背景に高い伸びを維持し、労働力人口の増加幅を引き続き上回った。トランプ政権による強硬な通商政策の悪影響が懸念されているが、堅調な国内需要や海外需要の拡大などを背景に、米国の雇用情勢は良好な状態を維持している。

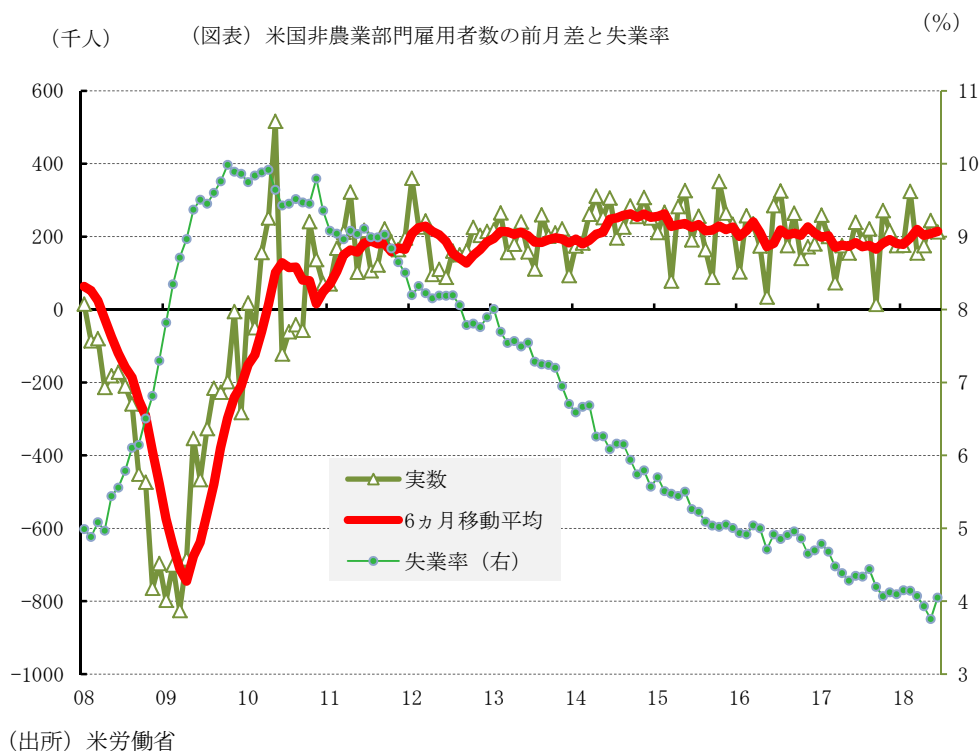
雇用は堅調な拡大基調

単月では振れの大きい雇用者数の基調をみると、3ヵ月移動平均(4、5、6月)で非農業部門が前月差+211千人(前月同+191千人)、民間部門が同+205千人(前月同+189千人)と加速し堅調な増加ペースを維持。また、より一時的な変動の影響を排

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

除できる6ヵ月移動平均の非農業部門（18年1-6月）も前月差+215千人（前月同+208千人）と加速し高い伸びを維持している。

景気拡大の持続によって概ね完全雇用の状況にあるなかで、良好な国内需要や海外需要の拡大を背景に雇用の増加ペースは力強さを保っており、労働市場の逼迫度合い一段と強まっていることを示している。



平均時給は緩やかな上昇傾向を維持

月次で変動が大きい平均時給は、前月比で+0.2%（前月同+0.3%）と減速したが、前年比では+2.7%（前月+2.7%）と変わらずとなった（市場予想前月比+0.3%、前年比+2.8%；筆者予想前月比+0.3%、前年比+2.7%）。労働市場の逼迫が続いているほか、1月に18州で最低賃金が引き上げられた影響が前年比では残存しているが、生産性の伸びの低さを映じて緩やかな上昇を続けている。

他方、労働投入量は3ヵ月前対比年率+2.3%（前月+2.5%）と高い伸びを保っており、景気は堅調さを維持していること示している。

6月の失業率は4.0% に上昇も労働市場への 再参入によるものであり 労働市場の改善持続

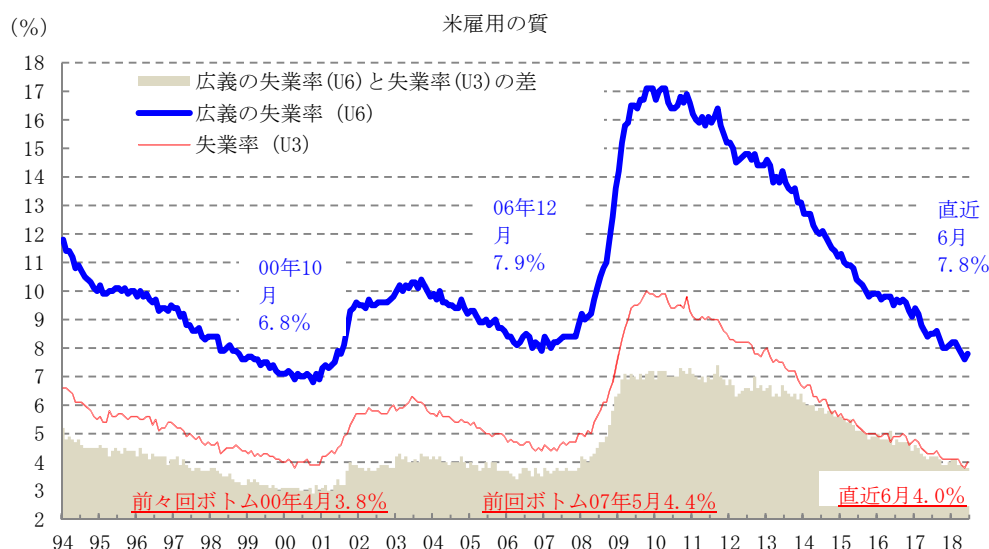
6月の失業率（U3、家計調査）は、4.0%（前月3.8%）と上昇し市場予想の3.8%を上回った（筆者予想3.8%）。ただし、労働市場への再参入によって失業率は押し上げられており、労働市場の改善は持続していると判断される。仮に、労働参加率が前月と変わらなければ失業率は3.8%と00年4月以来の低水準のままだった。また、小数点第3位までみると、6月の失業率は4.048%（前月3.755%）と1969年12月につけた3.533%以来の低い水準から上昇したが、労働参加率が前月と同率であれば3.762%と低い水準だった。もっとも、これらを考慮しなくても失業率（U3）はFRBが完全雇用と判断している4.5%を大幅に下回っており、労働市場の逼迫度合いは強いままである。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

**貿易戦争の続くもと、
年内雇用の堅調な増加
が持続し、年4回のペ
ースで利上げが実施さ
れる公算**

今後、米国景気は貿易戦争の影響を受けるものの関税賦課のペースは当初想定されていたよりも時間をかけており、悪影響は徐々に顕在化しよう。中間財への関税賦課によって企業にサプライチェーンの見直し圧力をかけており、コスト上昇圧力を一時的に強めるものの、関税賦課実施のペースの遅れで企業が対応する時間的余裕も若干生じている。また、現状では中間財への関税賦課が中心であるほか、法人税率引き下げなどで余力のある企業は競争力維持のため最終消費財への価格転嫁を抑制するとみられ、小売価格の大幅上昇は回避されよう。さらに、所得減税や歳出拡大等もあり、18年中景気の拡大基調は変化しないと考えられ、労働市場は一段と逼迫すると予想される。このため、FRBは18年9、12月のFOMCで25bpの利上げを決定すると見込まれる。ただし、過剰なリスク回避の動きを強め、株価が急落する場合には利上げを見送る可能性が高い。

一方、5月のPCEコアデフレーターが前年同月比+2%とFRBの目標に達したが、昨年携帯サービス価格が大幅に下落したベース効果の影響が大きいか、賃金の上昇ペースが緩やかなものとなっているため、四半期に1回程度の利上げペースを速める可能性は低い。



(出所) 米労働省

(注) U6: 通常の失業者に加えて、正規雇用を探しているがパートタイムで働いている人や過去1年間に求職活動を行った人を失業者としてカウント